

### 特許協力条約

PCT

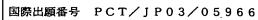
## 国際予備審查報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 H1807-01	今後の手続きについては、国際予備審査報 IPEA/4	報告の送付通知(様式PCT/ 16)を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/05966	国際出願日 (日.月.年) 14.05.2003	優先日 (日.月.年) 14.05.2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl'. H01	M 2/02, 2/10	
出願人(氏名又は名称) 日立マクセル株式	<b>公会社</b>	
・ 国際文法令本機関ンを合した。		
1. 国際予備審査機関が作成したこの国	国際予備審査報告を法施行規則第57条(P(	CT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紀	我を含めて全部で4 ペーシ	<i>う</i> からなる。
✓ この国際予備審査報告には、附 査機関に対してした訂正を含む (PCT規則70.16及びPCT この附属書類は、全部で 4		をしされた及び/又はこの国際予備審けされている。
3. この国際予備審査報告は、次の内容	を含む。	
I ✓ 国際予備審査報告の基礎		
Ⅱ 優先権		
Ⅲ Ⅲ 新規性、進歩性又は産業	上の利用可能性についての国際予備審査報	告の不作成
IV 開の単一性の欠如		
V ✓ PCT35条(2)に規定す の文献及び説明	る新規性、進歩性又は産業上の利用可能性	ŧについての見解、それを裏付けるため
VI ✓ ある種の引用文献		
VII 国際出願の不備		
VII 国際出願に対する意見		

国際予備審査の請求書を受理した日 22.08.2003	国際予備審査報告を作成した日 30.01.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 4 X 9 4 4	١ 5
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	植前 充司	
	電話番号 03-3581-1101 内線 3477	





			- Line -
I. 国際予備審査	報告の基礎		
	に提出された差し替え用紙は、		れた。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に おいて「出願時」とし、本報告書には添付しない。
出願時の国	際出願書類		
✓ 明細書 明細書 明細書		_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、 _	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 12.12.2003 付の書簡と共に提出されたもの
<ul><li>✓ 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲</li></ul>	第	_項、 _項、 _項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 12.12.2003 付の書簡と共に提出されたもの
図面 図面		_ページ <del>/図</del> 、 _ページ/図、 _ページ/図、	
明細書の配		_ページ、 _ページ、 _ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
2. 上記の出願書	類の言語は、下記に示す場合を	除くほか、この	の国際出願の言語である。
□ 国際調査 □ PCT規	、下記の言語である ξのために提出されたPCT規 見則48.3(b)にいう国際公開の言 請審査のために提出されたPC^	到23.1(b)にい 語	う翻訳文の言語
3. この国際出願	は、ヌクレオチド又はアミノ酸	記列を含んで:	おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。
この国際 出願後に 出願後に 出願後に 出願後に 書の提出	⊆提出した書面による配列表が 出があった こる配列表に記載した配列と磁気	イスクによる配調査)機関に規調査)機関に規調査)機関に提出額時における	
4. 補正により、 明細書	下記の書類が削除された。 第 第 <u>2</u> 図面の第	_ページ _項 ペー	<b>ジ</b> /図
5. 二 この国際予れるので、	備審査報告は、補充欄に示した	 ように、補正: : して作成した。	が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上



#### 国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP03/05966

V.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能 文献及び説明	を性についての法第12条(PCT35条(2))	に定める見解、それを裏付ける
1.			
	新規性(N)	請求の範囲	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1,3-8</u> 請求の範囲	
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1,3-8</u> 請求の範囲	

### 文献及び説明(PCT規則70.7)

[文献一覧]下記の文献は全て国際調査報告の際に引用した文献である。 1. JP 2000-182579 A (東芝電池株式会社) 2000.06.30

- 2. EP 1035597 A1 (SONY CORPORATION) 2000. 09. 13
- 3. EP 1033766 A1 (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.) 2000. 09. 06
- 4. EP 778627 A1 (SONY CORPORATION) 1997. 06. 11
- 5. EP 786821 A1 (SONY CORPORATION) 1997. 07. 30
- 6. JP 5-28978 A (ソニー株式会社) 1993.02.05 7. JP 10-334871 A (松下電器産業株式会社) 1998.12.18

# [説明]

請求の範囲第1,3-8項は、文献1-7の何れの記載からも新規性・進歩性を否 定されない。上記文献の何れにおいても金属箔板を素材とするプレス品とプラスチッ ク補強枠を一体成形すること及びそのことがもたらす効果について、文献1-7の何 れにおいても、何ら記載も示唆もされていない。



#### 国際予備審査報告

国際予備審查報	极告 ————————————————————————————————————	国際出願番号 P(	CT/JP03/0596	6 6
1. ある種の引用文献				
ある種の公表された文書(PC	T規則70.10)			
出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日(有効な優先相 (日.月.年)	量の主張
JP 2002-151021 A (E, A)	(24. 05. 02)	(08. 11. 00)		
	·			
. 書面による開示以外の開示 (P				
	C T 規則70.9) 書面による開示以外の開 (日.月.年)	示の日付 書面によ	、る開示以外の開示に言及 書面の日付(日. 月.	
	書面による開示以外の開	示の日付 書面によ		
	書面による開示以外の開	示の日付 書面によ		
	書面による開示以外の開	示の日付 書面によ		
	書面による開示以外の関 (日.月.年)			
	書面による開示以外の関 (日.月.年)	一一 書面によ		
	書面による開示以外の関 (日.月.年)			
	書面による開示以外の関 (日.月.年)			
・ 書面による開示以外の開示(P 書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の関 (日.月.年)			